



中華民國 台灣投資通信

発行：中華民國 經濟部 投資業務処 編集：野村総合研究所(台湾)

September 2017

vol. 265

■今月のトピックス

大規模インフラ建設と産業発展政策下の
日台企業の連携機会

■日本企業から見た台湾

～台湾太陽油墨股份有限公司総経理
井戸豊幸氏インタビュー～
PWB部材のソルダーレジストで
トップシェアを維持する台湾太陽油墨

■台湾進出ガイド

台中駅鉄道カルチャーパーク
PFI事業

■台湾マクロ経済指標

■インフォメーション

【今月のトピックス】

大規模インフラ建設と産業発展政策下の 日台企業の連携機会

蔡英文総統は昨年の就任後すぐに「5プラス2産業イノベーション政策」を打ち出し、金融インセンティブ制度、産業補導メカニズムを活用して産業構造の転換・高度化を目指している。一方で、台湾国内の内需を喚起するために、政府は今年「前瞻基礎建設計画」を打ち出し、国内のインフラ建設投資の拡大を図っている。中央政府の推進する政策に対応するかたちで、地方政府もまた産業誘致と建設を推進している。本文では台湾のインフラ建設と産業政策の内容並びにその政策の成果を紹介し、中央政府の政策に対応する地方政府の取り組み事例として桃園市を取り上げ、最後に日台企業の提携機会について述べる。

一、大規模インフラ建設と産業発展政策、政策の成果

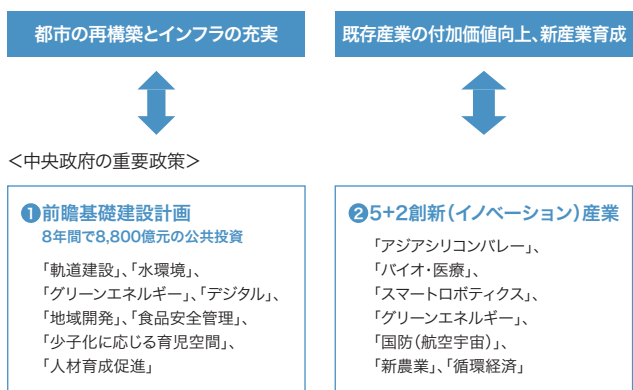
台湾のかつての経済発展は金属製品、化学品、プラスチック、機械、紡績等の伝統産業を主としていた。1990年代になりサイエンスパークが設置されて以降、重点産業は電子製品や半導体などの高付加価値製品にシフトしていった。しかし最近ではサプライチェーンのグローバル化や中国のレッドサプライチェーン台頭による脅威が高まりつつあり、これまでの成長力にかげりがみえつつある中、次世代の基幹産業を育成し経済全体を発展させる必要に迫られている。

上述したような産業発展の要求の高まりを受けて、蔡政権は2016年の就任後積極的に「5プラス2産業イノベーション政策」を推進しており、IoT(アジア・シリコンバレー計画)、スマート機械、グリーンエネルギー、国防、バイオ医薬、新農業、循環経済等の産業領域に注力し、政策資源の集中投下により産業構造の転換と高度化を図っている。これにあわせて金融管制委員会は「国内銀行による重点産業への貸付奨励案」を提出し、前述の重点産業の運転資金獲得を支援している。2017年7月までに貸付金額は4.7兆元に達しており、循環経済(26%)、国防(23%)、アジア・シリコンバレー(21%)の3つの産業の比率が高くなっている。

また、インフラ建設の全面的な投資拡大のため、中央政府は今年「前瞻基礎建設計画」並びに特別条例を制定し、8年間で8,825億元

の予算を編成し、軌道(48%)、水環境(28%)、地域開発(16%)、デジタル(5%)、グリーンエネルギー(3%)等の公共建設への投資が盛り込まれた。インフラ建設の完全性を高めるため、今年7月の法改正時には、食品安全、少子化に対応した育児空間、人材育成・就業促進等の建設需要が盛り込まれ、8月末には1,089億元の第1期特別予算

図 台湾の大規模インフラ建設計画と産業政策



出所：NRI作成

が成立し、公共支出による景気浮揚、経済発展による内需の喚起が図られている。蔡政権が発足してから1年が経過し、政策の枠組みが大方制定され、9月に新しく就任した頼清徳行政院長は就任時に総統から改めて「5プラス2産業イノベーション政策」と「前瞻基礎建設計画」を推進する任務を与えられた。中央政府の推進する政策の枠組み、建設の目標が明確であり、リソースが投下され始めていることから、産業発展と投資機会もまた政策の枠組みのもと展開されている。

二、地方政府のインフラ建設と産業発展状況-桃園市の例

桃園市は台湾の経済発展の重要な地域であり、管轄区内には30箇所以上の工業区を有する。工業生産額は14年連続で台湾1位となっており、製造業の年間の売上高は3兆元に達する。整備されたサプライチェーンのほかに、桃園国際空港と台北港という優位性を持ち、立地条件も良好である。

「5プラス2産業イノベーション政策」において、桃園市は「アジア・シリコンバレー計画」の推進拠点に位置づけられており、域内3箇所に企業交流のDemo Siteやイノベーション革新センターの設置が計画されている。「アジア・シリコンバレー革新R&Dセンター」は展示センターの機能を持ち、B2C領域におけるIoT応用技術の展示と試験場として位置づけられており、IoTの国際交流拠点としての位置づけを目指している。「虎頭山IoTイノベーション基地」はB2B領域におけるIoT実験場と位置づけられ、企業間の技術交流や提携のプラットフォームとなる。「幼獅国際青年創業村」はベンチャー企業の育成を目的とし、小型の試作工場や共同作業スペースを設置することで企業の入居を促している。これら3つの計画はIoTに関する技術交流、実験、企業間マッチング、イノベーションを通じて桃園市の産業のスマート化と高度化を促進するものである。

一方、「前瞻基礎建設計画」によって中央政府の資金が関連建設に投下されている。なかでも、鉄道関連建設への投資額が大きい(桃園市の補助金額は80%を占める)。桃園市の鉄道建設はMRT緑線の延伸計画、桃園鉄道の地下化工事、MRT空港線のA14駅の増設が含まれ、公共交通網を整備することで、台北市・桃園市の1時間以内の生活圏を形成し、周辺地域も鉄道建設と一体で開発することで、大衆運輸を主軸とする都市システムの確立を目指している。鉄道以外では、水環境の分野でIoT技術の導入による水資源管理体制の効率化が計画されている。また、デジタル分野では情報セキュリティーシステムの強化が図られ、行政サービスの品質の向上が期待されている。地域開発は地域の文化をベースとして、文化芸術や市民の休憩スペースの施設の整備が掲げられている。グリーンエネルギー分野では中央政府の補助を受けてはいないものの、桃園市政府は積極的にバイオエネルギー、洋上風力発電、太陽光発電システムを設置し中央政府からの支援を期待している。

三、台湾の国と地方の政策の発展から見る今後の日台連携の契機

台湾は日本にとって東アジアにおける最も関係が良好な国であり、長期にわたって日本企業の海外初進出の地として選ばれてきた。台湾進出の理由は顧客の近くに拠点を構えることでサービスがしやすくなること、サプライチェーンに近接することで短納期に対応できること、品質を維持しつつ生産コストを下げることができること、他のアジア市場開拓のためのソリューションの下地ができることなどがある。例をあげると、PCB生産額で台湾全体の1位の桃園市(台湾全体のPCB産業の売上高の64.5%を占める)では、国際的に技術が成熟しており、PCB産業に関連する工具、化学染料等を手がける日系企業が生産拠点を設立することで、集積したサプライチェーンが構築されている。

今後はこれまで述べてきた政策に応じて、都市建設或いは産業面においてさらなる日台の協力機会があるだろう。

① 都市建設における提携:日台企業の提携、今後のインフラ建設計画への参画

「前瞻基礎建設計画」は軌道、水資源、グリーンエネルギー、デジタル、都市建設等の領域がある。日本企業の鉄道建設、水資源の管理、再生エネルギー発電設備の設置や運営分野における技術は高い水準にある。将来的には台湾企業との提携を通じて、コア技術を関連する建設工事に導入し、成熟した技術の輸出を通じて、ハイエンドで且つ高品質な都市インフラの建設に役立つ。

② 産業面での提携:国家のモデル区への参画を通じて、日台企業の連携を深化

アジア・シリコンバレー計画はIoTを中心としており、桃園市にある3つのモデル区では、高い技術力を有する企業とベンチャー企業が交流を深めることができる。日本企業のIoT領域における発展と応用は台湾企業よりも進んでおり、将来的にはモデル区への進出を通じて、台湾企業に日本企業のIoT領域における運用経験を習得させ、日台連携を深化させることができる。また台湾企業との提携モデルと実績は他のアジア国家に適用することができ、台湾企業と共同で国際市場を開拓することも可能である。

(劉人華:j5-liu@nri.co.jp)